

第3-(1)号様式

令和 年 月 日	西条 税務署長殿
納税地	広島県東広島市八本松東4丁目7番35号 (電話番号 082 - 427 - 0172)
(フリガナ) 法人名	ユウゲンカ イシャ ムカイハタタイヤ 有限会社 ムカイハタタイヤ
法人番号	6240002029421
(フリガナ) 代表者氏名	ムカイハ ミツル 向畑 充

※ 税 務 署 処 理 欄	一連番号	翌年以降 送付不要	法人用		
	所管 要否	整理 番号	00640336		
	申告年月日	令和 年 月 日			
	申告区分	指導等	庁指定	局指定	
	通信日付印	確認			
	年 月 日				
	指導 年 月 日	相談	区分1	区分2	区分3
	令和 年 月 日				

自 平成 年 月 日
令和 3 年 4 月 1 日課税期間分の消費税及び地方
消費税の(確定)申告書至 令和 年 月 日
令和 4 年 3 月 31 日

中間申告 自 平成 年 月 日
令和 年 月 日
の場合の
対象期間 至 令和 年 月 日
令和元年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

この申告書による消費税の税額の計算	
課税標準額 ①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円 03 115746000
消費税額 ②	06 9028188
控除過大調整税額 ③	07
控除 税 額	08 6289332
控除対象仕入税額 ④	09
返還等対価に係る税額 ⑤	10
貸倒れに係る税額 ⑥	11
控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦	12 6289332
控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧	13
差引税額 (②+③-⑦) ⑨	15 2738800
中間納付税額 ⑩	16 1335000
納付税額 (⑨-⑩) ⑪	17 1403800
中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫	18 000
この申告書 が修正申告 である場合	19
既確定税額 ⑬	20
差引納付税額 ⑭	21 000
課税売上 割合	22
課税資産の譲渡 等の対価の額 ⑮	23 115746998
資産の譲渡 等の対価の額 ⑯	24 116132538
この申告書による地方消費税の税額の計算	
地方消費税 の課税標準 となる消費 税額	51 控除不足還付税額 ⑰
差引税額 ⑱	52 2738800
還付額 ⑲	53
納税額 ⑳	54 772400
中間納付譲渡割額 ㉑	55 376500
納付譲渡割額 (㉑-㉒) ㉒	56 395900
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉓) ㉓	57 000
この申告書 が修正申告 である場合	58
既確定 譲渡割額 差引納付 譲渡割額 ㉔	59 000
消費税及び地方消費税の 合計(納付又は還付)税額 ㉕	60 1799700

付 記 事 項	割賦基準の適用	有	無	31
参 考 事 項	延払基準等の適用	有	無	32
	工事進行基準の適用	有	無	33
	現金主義会計の適用	有	無	34
	課税標準額に対する消費税 税額の計算の特例の適用	有	無	35
	控除 税 額 の 法 則	課税売上高5億円超又は 課税売上割合95%未満 上記以外	個別対応式 一括比例式 全額控除	41
基準期間の 課税売上高	114,329千円			
還 付 を 金 受 け よ う と す	銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所			
預金口座番号				
ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	-			
と等郵便局名等				
※税務署整理欄				
税理士法人 長谷川会計				
税理士名	(電話番号 082 - 272 - 5868)			
<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有			
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有			

③ = (①+②) - (⑧+⑫+⑯+㉔) ・修正申告の場合㉔ = ⑭+㉓
㉕ が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

課税標準額等の内訳書

納税地	広島県東広島市八本松東4丁目7番35号 (電話番号 082 - 427 - 0172)
(フリガナ) 法人名	ユウゲンカ`イシャ ムカイハタタイヤ 有限会社 ムカイハタタイヤ
(フリガナ) 代表者氏名	ムカイハ ミツル 向畑 充

整理番号	00640336	法人用
改正法附則による税額の特例計算		
軽減売上割合(10営業日)		附則38① 51
小売等軽減仕入割合		附則38② 52
小売等軽減売上割合		附則39① 53

自 平成 3 年 4 月 1 日
(令和)課税期間分の消費税及び地方
消費税の(確定)申告書

至 令和 4 年 3 月 31 日

中間申告 自 平成 年 月 日
令和
の場合の
対象期間 至 令和 年 月 日

第二表

令和元年十月一日以後終了課税期間分

課税標準額	①	十兆千百十億千百十万千百十一円	01
※申告書(第一表)の①欄へ		115746000	

課税資産の 譲渡等の 対価の額 の合計額	3 % 適用分	②		02
	4 % 適用分	③		03
	6.3 % 適用分	④		04
	6.24 % 適用分	⑤		05
	7.8 % 適用分	⑥	115746998	06
		⑦	115746998	07
特定課税仕入れ に係る支払対価 の額の合計額 (注1)	6.3 % 適用分	⑧		11
	7.8 % 適用分	⑨		12
		⑩		13

消費税額	⑪	9028188	21	
※申告書(第一表)の②欄へ				
⑪の内訳	3 % 適用分	⑫		22
	4 % 適用分	⑬		23
	6.3 % 適用分	⑭		24
	6.24 % 適用分	⑮		25
	7.8 % 適用分	⑯	9028188	26

返還等対価に係る税額	⑰		31	
※申告書(第一表)の⑤欄へ				
⑰の内訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱		32
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額(注1)	⑲		33

地方消費税の 課税標準となる 消費税額 (注2)		⑳	2738800	41
	4 % 適用分	㉑		42
	6.3 % 適用分	㉒		43
	6.24%及び7.8% 適用分	㉓	2738800	44

(注1) ⑧～⑩及び⑱欄は、一般課税により申告する場合で、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載します。

(注2) ㉑～㉓欄が還付税額となる場合はマイナス「－」を付してください。

付表 1-3 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表

一 般

課 税 期 間		3・4・1 ～ 4・3・31	氏名又は名称	有限会社 ムカイハタタイヤ
区 分		税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合 計 C (A+B)
課 税 標 準 額 ①		円 000	円 115,746,000	円 ※第二表の①欄へ 115,746,000
① の 内 訳	課税資産の譲渡等 の 対 価 の 額 ① 1	※第二表の⑤欄へ	※第二表の⑥欄へ 115,746,998	※第二表の⑦欄へ 115,746,998
	特定課税仕入れに 係る支払対価の額 ① 2	※①-2欄は、課税売上割合が96%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。 ※第二表の⑩欄へ	※第二表の⑩欄へ	※第二表の⑩欄へ
消 費 税 額 ②		※第二表の⑮欄へ	※第二表の⑯欄へ 9,028,188	※第二表の⑰欄へ 9,028,188
控除過大調整税額 ③		(付表2-3の⑮・⑯ A欄の合計金額)	(付表2-3の⑮・⑯ B欄の合計金額)	※第一表の⑱欄へ
控 除 税 額	控除対象仕入税額 ④	(付表2-3の⑲ A欄の金額) 128	(付表2-3の⑲ B欄の金額) 6,289,204	※第一表の⑳欄へ 6,289,332
	返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤			※第二表の㉑欄へ
	⑤ の 内 訳	⑤ 1		※第二表の㉒欄へ
		特定課税仕入れ の 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤ 2	※⑤-2欄は、課税売上割合が96%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。	※第二表の㉒欄へ
	貸倒れに係る税額 ⑥			※第一表の㉓欄へ
	控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦	128	6,289,204	※第一表の㉔欄へ 6,289,332
控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧				※第一表の㉕欄へ
差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨				※第一表の㉖欄へ 2,738,800
地 方 消 費 税 の 課 税 標 準	控除不足還付税額 (⑧) ⑩			※第一表の㉗欄へ ※マイナスイ「-」を付して第二表の㉘及び㉙欄へ
	差 引 税 額 (⑨) ⑪			※第一表の㉘欄へ ※第二表の㉘及び㉙欄へ 2,738,800
譲 渡 割 額	還 付 額 ⑫			(⑩C欄×22/78) ※第一表の㉙欄へ
	納 税 額 ⑬			(⑪C欄×22/78) ※第一表の㉙欄へ 772,400

付表2-3 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一 般

			課税期間	3・4・1～4・3・31	氏名又は名称	有限会社 ムカイハタタイヤ	
項 目			税率6.24%適用分 A		税率7.8%適用分 B	合 計 C (A+B)	
	課 税 売 上 額 (税抜き)	①	円		円	円	
	免 税 売 上 額	②			115,746,998	115,746,998	
	非課税資産の輸出等の金額、 海外支店等へ移送した資産の価額	③					
	課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③)	④				※第一表の⑮欄へ 115,746,998	
	課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額)	⑤				115,746,998	
	非 課 税 売 上 額	⑥				385,540	
	資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥)	⑦				※第一表の⑮欄へ 116,132,538	
課 税 売 上 割 合 (④ / ⑦)		⑧				[99.66%] ※端数切捨て	
	課税仕入れに係る支払対価の額(税込み)	⑨	2,232		88,693,915	88,696,147	
	課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額	⑩	⑩A欄×6.24/108 128		⑩B欄×7.8/110 6,289,204	6,289,332	
	特定課税仕入れに係る支払対価の額	⑪	※⑪及び⑫欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。				
	特定課税仕入れに係る消費税額	⑫			⑫B欄×7.8/100		
	課税貨物に係る消費税額	⑬					
	納税義務の免除を受けない(受ける) こととなった場合における消費税額 の調整(加算又は減算)額	⑭					
課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 の 合 計 額 (⑩+⑫+⑬±⑭)		⑮	128		6,289,204	6,289,332	
課 税 売 上 高 が 5 億 円 以 下 、 か つ 、 課 税 売 上 割 合 が 9 5 % 以 上 の 場 合 (⑮の金額)		⑯	128		6,289,204	6,289,332	
課 5 課 95 税 億 税 % 売 円 売 未 上 超 割 の 高 又 合 場 が は が 合	個 別 対 応 方 式	⑮のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑰				
		⑮のうち、課税売上げと非課税売上げに 共通して要するもの	⑱				
		個 別 対 応 方 式 に よ り 控 除 す る 課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 〔⑰+(⑱×④/⑦)〕	⑲				
		一括比例配分方式により控除する課税仕入れ 等の税額 (⑮×④/⑦)	⑳				
控 除 調 整 額 整	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消費税額の調整(加算又は減算)額		㉑				
	調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用) に転用した場合の調整(加算又は減算)額		㉒				
	居住用賃貸建物を課税賃貸用 に供した(譲渡した)場合の加算額		㉓				
差 引	控 除 対 象 仕 入 税 額 〔(⑱、⑲又は㉑の金額)±㉑±㉒±㉓〕がプラスの時		㉔		※付表1-3の㉔A欄へ 128	※付表1-3の㉔B欄へ 6,289,204	6,289,332
	控 除 過 大 調 整 税 額 〔(⑱、⑲又は㉑の金額)±㉑±㉒±㉓〕がマイナスの時		㉕		※付表1-3の㉕A欄へ	※付表1-3の㉕B欄へ	
貸 倒 回 収 に 係 る 消 費 税 額		㉖	※付表1-3の㉖A欄へ		※付表1-3の㉖B欄へ		

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 ⑨及び⑩欄には、値引き、割引、割引きなど仕入対価の返還等の金額がある場合（仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。）
には、その金額を控除した後の金額を記載する。
(R2. 4. 1以後終了課税期間用)